

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年1月15日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社東武住販

【英訳名】 Toubujyuhan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 利浩

【本店の所在の場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	3,064,811	3,500,843	6,108,969
経常利益 (千円)	311,430	337,426	537,508
四半期(当期)純利益 (千円)	213,046	232,097	379,113
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	302,889	302,889	302,889
発行済株式総数 (株)	1,356,200	2,712,400	1,356,200
純資産額 (千円)	2,120,613	2,459,319	2,287,515
総資産額 (千円)	3,361,686	4,030,589	3,559,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.56	85.58	139.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	63.1	61.0	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,348	53,520	73,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,273	27,487	59,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,775	181,465	41,116
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	497,674	429,091	328,634

回次	第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.22	42.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年5月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年6月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、不動産関連事業に属するネットショッピング事業については、競合が激しいことから、平成29年6月1日をもって事業を廃止しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、住宅建設が横ばいで推移しているものの、輸出が緩やかに拡大し、設備投資が持ち直していることに加え、個人消費も雇用環境の改善及び物価の安定を背景に底堅く推移していることから、緩やかながら回復の途上にあります。

当社が属する不動産業界におきまして、平成29年11月に公表された国土交通省の調査「主要都市の高度利用地地価動向報告」によれば、平成29年第3四半期（平成29年7月1日～平成29年10月1日）の主要都市・高度利用地100地区の地価動向は、平成29年第2四半期（平成29年4月1日～平成29年7月1日）に比べ、86地区が上昇しました。当社の主力事業である中古住宅の売買の成約件数については、公益社団法人西日本不動産流通機構（西日本レインズ）に登録されている物件情報の集計結果である「市況動向データ」（平成29年12月公表）によると、中古戸建住宅の成約状況は、中国地方が9月～11月累計で前年同四半期比6.8%増となり、九州地方においては9月～11月累計で同3.9%減となりました。

このような環境の中、当社は、引き続き営業員を積極的に採用する等、主力の不動産売買事業の強化を図り、自社不動産売買事業における中古住宅の買取及び販売を推進するとともに、中古住宅の売買仲介の件数拡大にも注力いたしました。

また、平成30年5月期（2018年5月期）を初年度とする第1次中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）を策定し、平成29年9月25日に公表いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,500,843千円（前年同四半期比14.2%増）となり、売上高の増加に伴い、営業利益は339,544千円（同8.5%増）、経常利益は337,426千円（同8.3%増）、四半期純利益は232,097千円（同8.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産売買事業

自社不動産売買事業については、テレビコマーシャルにより中古住宅の買取りをアピールしたほか、既存の営業エリアの周辺地域において積極的に仕入れを行うことにより、中古住宅等の品揃えを強化いたしました。一方、自社のウェブサイトに掲載する中古住宅の情報を充実させることにより、集客効果を高めました。これらにより、自社不動産の販売件数は前年同四半期比16件増の206件となりました。不動産売買仲介事業については、売買仲介件数が前年同四半期を上回ったことにより、売買仲介手数料は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産売買事業の売上高は3,342,744千円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は475,343千円（同8.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸仲介事業については、賃貸仲介件数が前年同四半期に比べて下回ったことにより、賃貸仲介手数料が前年同四半期を下回ったものの、請負工事高が増加したことから、全体として売上高は前年同四半期を上回りました。不動産管理受託事業については、管理物件の受託件数が前年同四半期を下回り、管理料が前年同四半期を下回ったものの、請負工事高が増加したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。自社不動産賃貸事業については、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産賃貸事業の売上高は69,778千円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は9,684千円（同4.2%増）となりました。

不動産関連事業

保険代理店事業については、人員を増強し、付保率の向上及び満期契約の更新に努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。ネットショッピング事業については、平成29年6月1日をもって事業を廃止しました。

これらの結果、不動産関連事業の売上高は36,036千円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益は13,524千円（同118.2%増）となりました。

その他事業

介護福祉事業については、シルバーリフォームの請負工事件数が減少したことから、請負工事高が前年同四半期を下回ったうえ、介護用品等の物品販売等も前年同四半期を下回ったことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、その他事業の売上高は52,284千円（前年同四半期比36.0%減）、営業利益は155千円（同94.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、4,030,589千円となり、前事業年度末に比べて470,817千円増加しました。流動資産は3,534,933千円となり、前事業年度末に比べて452,872千円増加しました。これは主として積極的な仕入れを背景に販売用不動産が235,312千円増加、仕掛販売用不動産等も103,890千円増加したことに加え、現金及び預金が98,469千円増加したことによるものであります。固定資産は495,656千円となり、前事業年度末に比べて17,945千円増加しました。これは本社屋隣接の土地を購入したことにより土地が12,522千円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,571,270千円となり、前事業年度末に比べて299,013千円増加しました。流動負債は1,087,778千円となり、前事業年度末に比べて137,032千円増加しました。これは主として短期借入金81,189千円増加したことに加え、買掛金が31,312千円増加したこと及び未払法人税等が23,865千円増加したことによるものであります。固定負債は483,491千円となり、前事業年度末に比べて161,981千円増加しました。これは主として、長期借入金が162,724千円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、2,459,319千円となり、前事業年度末に比べて171,803千円増加しました。これは主として配当金の支払61,019千円があったものの、四半期純利益232,097千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の64.3%から61.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払83,760千円及びたな卸資産の増加338,234千円により、営業活動によるキャッシュ・フローが53,520千円減少したものの、短期借入金の80,000千円増加及び長期借入れによる収入300,000千円によって財務活動によるキャッシュ・フローが181,465千円増加したことにより、資金は前事業年度末に比べて100,456千円増加して、当第2四半期会計期間末には、429,091千円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、53,520千円（前年同四半期は96,348千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益337,426千円を計上したものの、たな卸資産の増加額338,234千円を計上したことに加え、法人税等の支払83,760千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、27,487千円(前年同四半期は29,273千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24,812千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、181,465千円(前年同四半期は10,775千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額61,048千円があったものの、長期借入金の収入300,000千円及び短期借入金の増加80,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

なお、平成29年9月25日に、当社は第1次中期経営計画を策定し、自己資本比率、ROE(株主資本利益率)、DOE(株主資本配当率)の目標値を新たに設定し、順調に推移しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,712,400	2,712,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	2,712,400	2,712,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	2,712,400	-	302,889	-	258,039

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荻野 利浩	山口県下関市	1,288,400	47.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	66,900	2.46
東武住販社員持株会	山口県下関市岬之町11番46号	54,600	2.01
浜本 憲至	大阪府東大阪市	52,000	1.91
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	45,400	1.67
若杉 精三郎	大分県別府市	38,000	1.40
荻野 しとみ	山口県下関市	33,600	1.23
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番の2	30,000	1.10
磯本 憲二	福岡県北九州市門司区	28,000	1.03
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	23,000	0.84
計	-	1,659,900	61.19

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
2. 平成29年5月2日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。上記株式数は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,711,300	27,113	「1株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,712,400		
総株主の議決権		27,113	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

2. 平成29年5月2日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東武住販	山口県下関市岬之町11番46号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

(注) 平成29年5月2日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (本店営業部長兼九州東部 営業部長兼山陽営業部長 兼住まいサポート事業部長 兼事業開発部長)	常務取締役 (本店営業部長兼九州東部 営業部長兼山陽営業部長 兼住まいサポート事業部長)	細江 直樹	平成29年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,824	537,294
売掛金	25,012	27,592
販売用不動産	1,697,976	1,933,289
仕掛販売用不動産等	829,059	932,950
商品	2,256	2,333
貯蔵品	4,177	3,131
その他	84,884	98,498
貸倒引当金	130	156
流動資産合計	3,082,061	3,534,933
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	158,080	162,296
土地	191,925	204,447
その他（純額）	18,865	17,672
有形固定資産合計	368,871	384,416
無形固定資産	12,948	14,424
投資その他の資産		
投資その他の資産	96,584	97,473
貸倒引当金	693	657
投資その他の資産合計	95,890	96,815
固定資産合計	477,710	495,656
資産合計	3,559,771	4,030,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,641	133,954
短期借入金	503,818	585,007
未払法人税等	93,635	117,500
完成工事補償引当金	5,300	6,300
その他	245,351	245,016
流動負債合計	950,746	1,087,778
固定負債		
長期借入金	229,779	392,503
資産除去債務	68,765	68,947
その他	22,965	22,041
固定負債合計	321,510	483,491
負債合計	1,272,256	1,571,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,889	302,889
資本剰余金	258,039	258,039
利益剰余金	1,722,955	1,894,033
自己株式	323	323
株主資本合計	2,283,560	2,454,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,954	4,680
評価・換算差額等合計	3,954	4,680
純資産合計	2,287,515	2,459,319
負債純資産合計	3,559,771	4,030,589

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,064,811	3,500,843
売上原価	2,087,303	2,431,522
売上総利益	977,508	1,069,320
販売費及び一般管理費	664,643	729,776
営業利益	312,864	339,544
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	423	413
違約金収入	-	300
その他	2,556	722
営業外収益合計	3,005	1,462
営業外費用		
支払利息	2,728	2,926
その他	1,711	653
営業外費用合計	4,439	3,580
経常利益	311,430	337,426
税引前四半期純利益	311,430	337,426
法人税、住民税及び事業税	96,715	109,075
法人税等調整額	1,668	3,747
法人税等合計	98,383	105,328
四半期純利益	213,046	232,097

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	311,430	337,426
減価償却費	11,391	11,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	9
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,200	1,000
受取利息及び受取配当金	448	440
支払利息	2,728	2,926
売上債権の増減額(は増加)	2,442	2,580
たな卸資産の増減額(は増加)	131,888	338,234
仕入債務の増減額(は減少)	4,758	31,312
その他	708	11,210
小計	186,545	31,529
利息及び配当金の受取額	448	440
利息の支払額	2,957	2,185
法人税等の支払額	88,841	83,760
その他	1,153	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,348	53,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,014	1,987
有形固定資産の取得による支出	15,641	24,812
無形固定資産の取得による支出	9,578	3,674
敷金及び保証金の差入による支出	38	2,162
敷金及び保証金の返還による収入	-	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,273	27,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	210,000	80,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	136,500	136,087
リース債務の返済による支出	1,809	1,399
配当金の支払額	60,914	61,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,775	181,465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,851	100,456
現金及び現金同等物の期首残高	419,823	328,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,674	429,091

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
広告宣伝費	84,489千円	87,933千円
給料及び手当	248,479	267,602
法定福利費	39,110	48,167
租税公課	61,041	72,996

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金	601,858千円	537,294千円
預入期間が3か月を超える定期預金	104,183	108,202
現金及び現金同等物	497,674	429,091

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	61,021	45	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	61,019	45	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(注)平成29年5月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年6月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり配当額は株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,875,505	63,265	44,310	2,983,080	81,731	3,064,811		3,064,811
セグメント利益	437,490	9,295	6,199	452,984	2,937	455,922	143,057	312,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 143,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,342,744	69,778	36,036	3,448,559	52,284	3,500,843		3,500,843
セグメント利益	475,343	9,684	13,524	498,552	155	498,708	159,164	339,544

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 159,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 不動産関連事業に属するネットショッピング事業は、平成29年6月1日をもって事業を廃止いたしました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円56銭	85円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,046	232,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,046	232,097
普通株式の期中平均株式数(株)	2,712,054	2,711,996

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年5月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年6月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

株式会社 東 武 住 販
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武住販の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武住販の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。